

ヒアリング項目へのご回答(日本民間放送連盟)

1. 常時同時配信の実施に関して想定する財源について

前回のご説明で、財源を含む具体的な実施計画を提示し、国民各層の合意を得ることが不可欠との考えを示されましたが、常時同時配信の財源に関するNHKの説明について、賛否や意見等があればお示し下さい。

<民放連回答>

- 13日のヒアリングで申しあげたとおり、NHKが自ら具体的計画を示して国民各層の合意を得ることが不可欠ということに尽きると思う。
- 13日のNHKの説明をお聞きした限りでは、例えば論点として以下が考えられる。
 - ・すでに受信契約を結んでいる世帯にはどのような手法で利用可能にするのか。
 - ・未契約者の利用は有料課金を想定しているのか。有料課金の場合も、経費に受信料収入が充てられると思うが、公平負担は確保されるのか。

2. 常時同時配信に要するコストについて

前回のご説明で、コストを含む具体的な実施計画を提示し、国民各層の合意を得ることが不可欠との考えを示されましたが、常時同時配信に要するコストに関するNHKの説明について、意見があればお示し下さい。

<民放連回答>

- 13日のヒアリングで申しあげたとおり、NHKが自ら具体的計画を示して国民各層の合意を得ることが不可欠ということに尽きると思う。
- 構成員の指摘があったが、設備費用の見積もりの根拠は詳しく示してほしい。民放としてもコスト試算には関心がある。できれば、常時同時配信の本格実施の予算上限をどの程度と想定しているかもお聞きしたい。

3. 二元体制への影響について

前回の会合において、民放連殿から、「民間事業者と足並みをそろえて」という表現に対して、「個社の事業や経営判断に対して制約を与えかねないようなことは避けていただきたい」との発言がありましたが、仮にNHKが常時同時配信を実施し、民放各社が同時配信を行うかどうかは経営判断に委ねるのであれば、ネットの世界では二元体制

を確保する必要がないとお考えでしょうか。また、ネットの世界におけるNHKと民放のあるべき姿（関係）についてお考えがあればお示し下さい。

<民放連回答>

- 13日の席上、「個社の事業や経営判断に対して制約を与えかねないようなことは避けたい」と発言したのは、インターネットでの事業展開は、個社が自らの意志で自由に取り組むべきものであり、強制されるものではない、ということを示したものである。
- NHKと民放による「放送の二元体制」は、日本において、電波による放送の全国へのあまねく普及と、報道と娯楽を両輪とする多彩な番組の放送を実現してきた、日本の放送の発展を推進してきたエンジンだと言える。今も、お互いに切磋琢磨する関係は有効に機能していると考えている。
- 多種多様なプレーヤーが競いあうことで発展してきたネットの世界において「二元体制」をどう考えるのかについては、議論は尽くされていないと考える。
- 独占的な受信料収入で運営されるNHKには、インターネット活用においても民放事業者を含む民間企業の事業展開への目配りや配慮が不可欠である。NHKがインターネットへの進出を契機に業務拡大を続けるような事態にならないよう、NHKは事業規模や業務範囲の見直しに不断に取り組む必要がある。

以 上